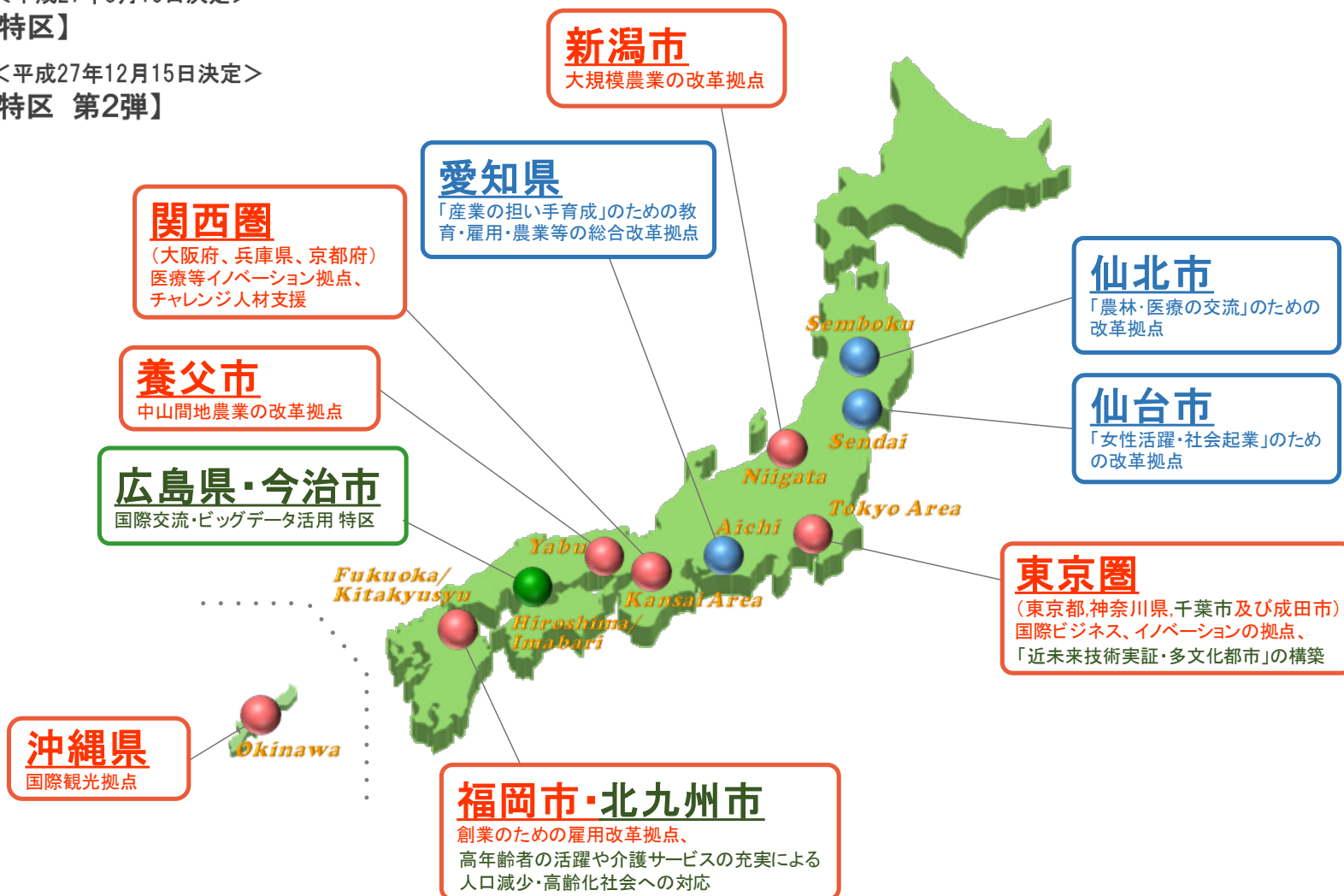


国家戰略特区

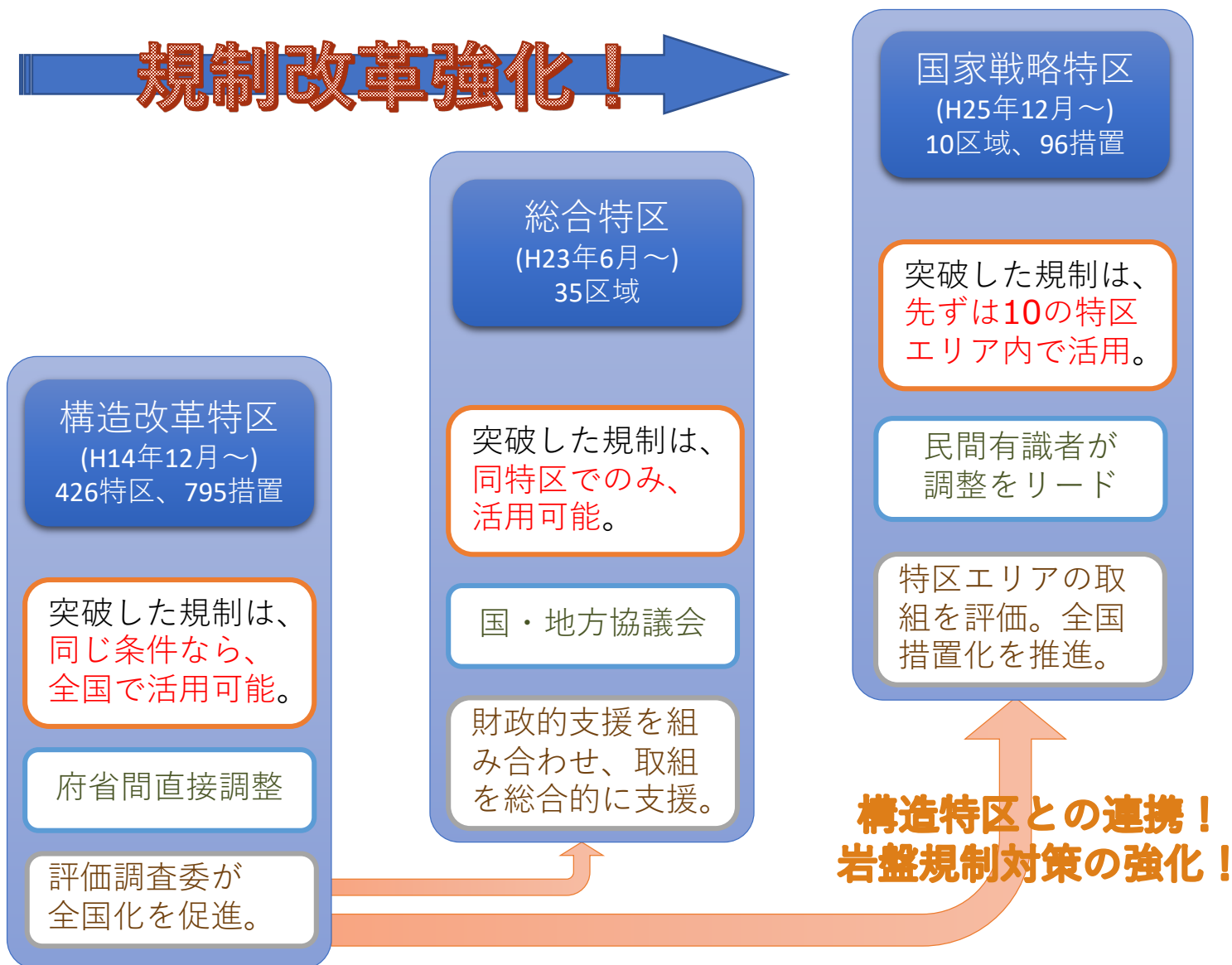
特区指定自治体

- **1次指定** <平成26年3月28日決定>
- **2次指定** <平成27年3月19日決定>
【地方創生特区】
- **3次指定** <平成27年12月15日決定>
【地方創生特区 第2弾】



特区制度のあゆみ

規制改革強化！



国家戦略特区制度のあゆみ

国家戦略特区法改正の流れ

■ 平成25年12月7日 国家戦略特別区域法成立

- ・都市計画法等に係る手続きのワンストップ化
- ・エリアマネジメントの民間開放
- ・病床規制の緩和
- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例 等

■ 平成27年7月15日 同法改正（公布）

- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・NPO法人設立手続きの迅速化
- ・スタートアップビザ
- ・地域限定保育士
- ・国有林野の貸付面積拡大 等

■ 平成28年6月3日 同法改正（公布）

- ・遠隔服薬指導
- ・企業による農地取得 等

■ 平成29年6月23日 同法改正（公布）

- ・クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進
- ・小規模認可保育所における対象年齢の拡大 等

■ 平成30年3月13日 同法改正案（閣議決定）

- ・サンドボックス制度の創設

■ 令和元年6月7日 同法改正案（閣議決定）

- ・スーパーシティ構想の実現
- ・地域限定型 規制のサンドボックス制度の創設

国家戦略特区区域の指定

■ 1次指定（平成26年5月政令改正）

- ー東京圏：国際ビジネス、イノベーションの拠点
- ー関西圏：医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援
- ー新潟市：大規模農業の改革拠点
- ー養父市：中山間地農業の改革拠点
- ー福岡市：創業のための雇用改革拠点
- ー沖縄県：国際観光拠点

■ 2次指定（平成27年8月政令改正）

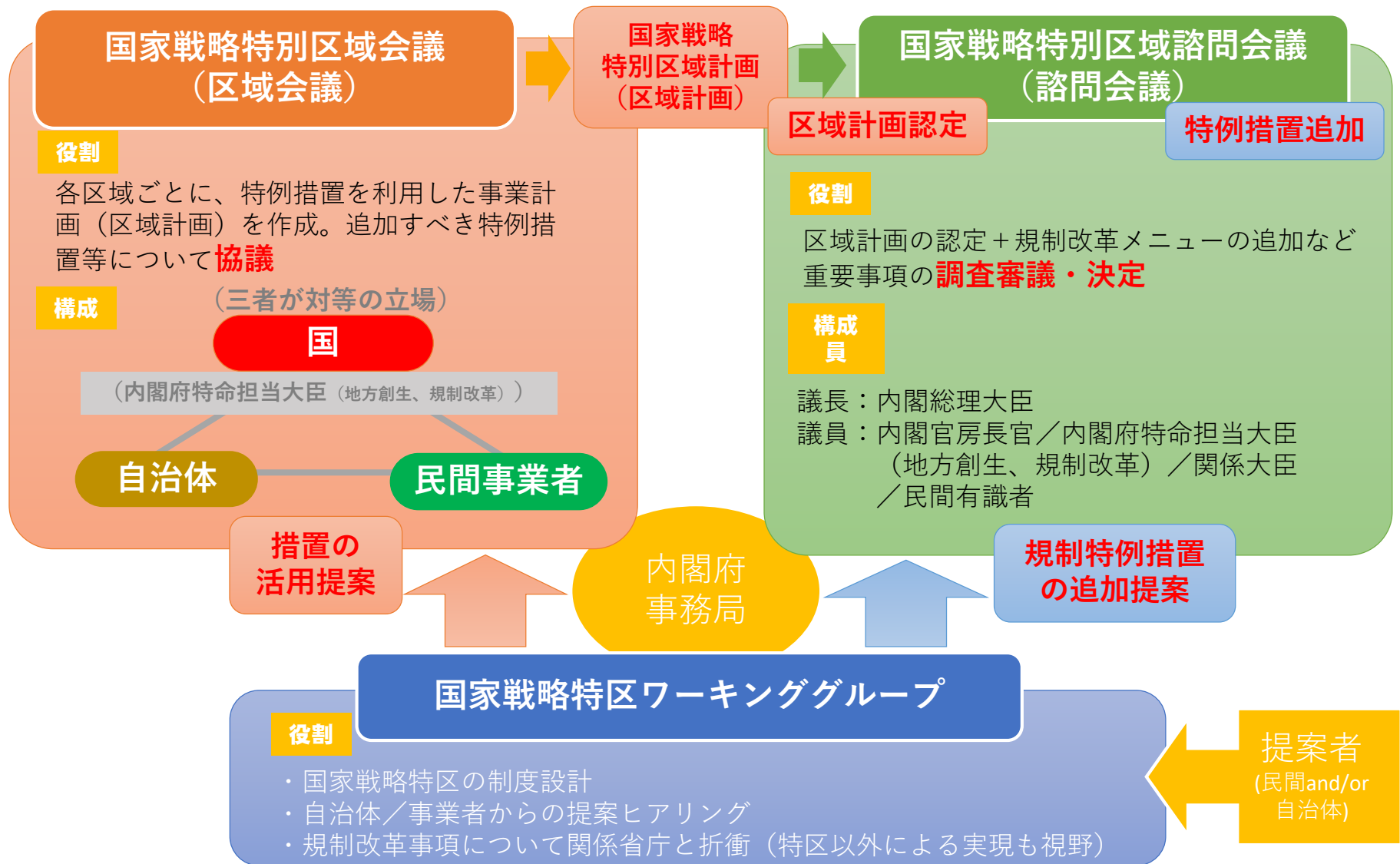
- ー仙北市：「農林・医療の交流」のための改革拠点
- ー仙台市：「女性活躍・社会起業」のための改革拠点
- ー愛知県：「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点

■ 3次指定（平成28年1月政令改正）

- ー千葉市（東京圏）：国際ビジネス、イノベーションの拠点
- ー広島県・今治市：観光・教育・創業等の国際交流・ビッグデータ活用特区
- ー北九州市（福岡市・北九州市）：創業向け雇用改革拠点

■ 4次指定に向けて準備開始（平成29年12月～）

国家戦略特区制度の仕組み



規制改革提案の実現プロセス

内閣府

提案者
(事業者、自治体)

ヒアリング

特区ワーキング
グループ等

- ・ **全ての提案への対応を
規制省庁より文書で回答**

※省庁からの回答はホームページで公表

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/teian.html>

- ・ **このうち優先度の高い提案は、
特区ワーキンググループ等で
規制省庁と直接折衝**

いわゆる「岩盤規制」

自治体（県・市など）が
特区の指定を受けて実現

それ以外の規制

特区指定を受けなくても実現

○ **現行制度のもとで対応**

例：小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除

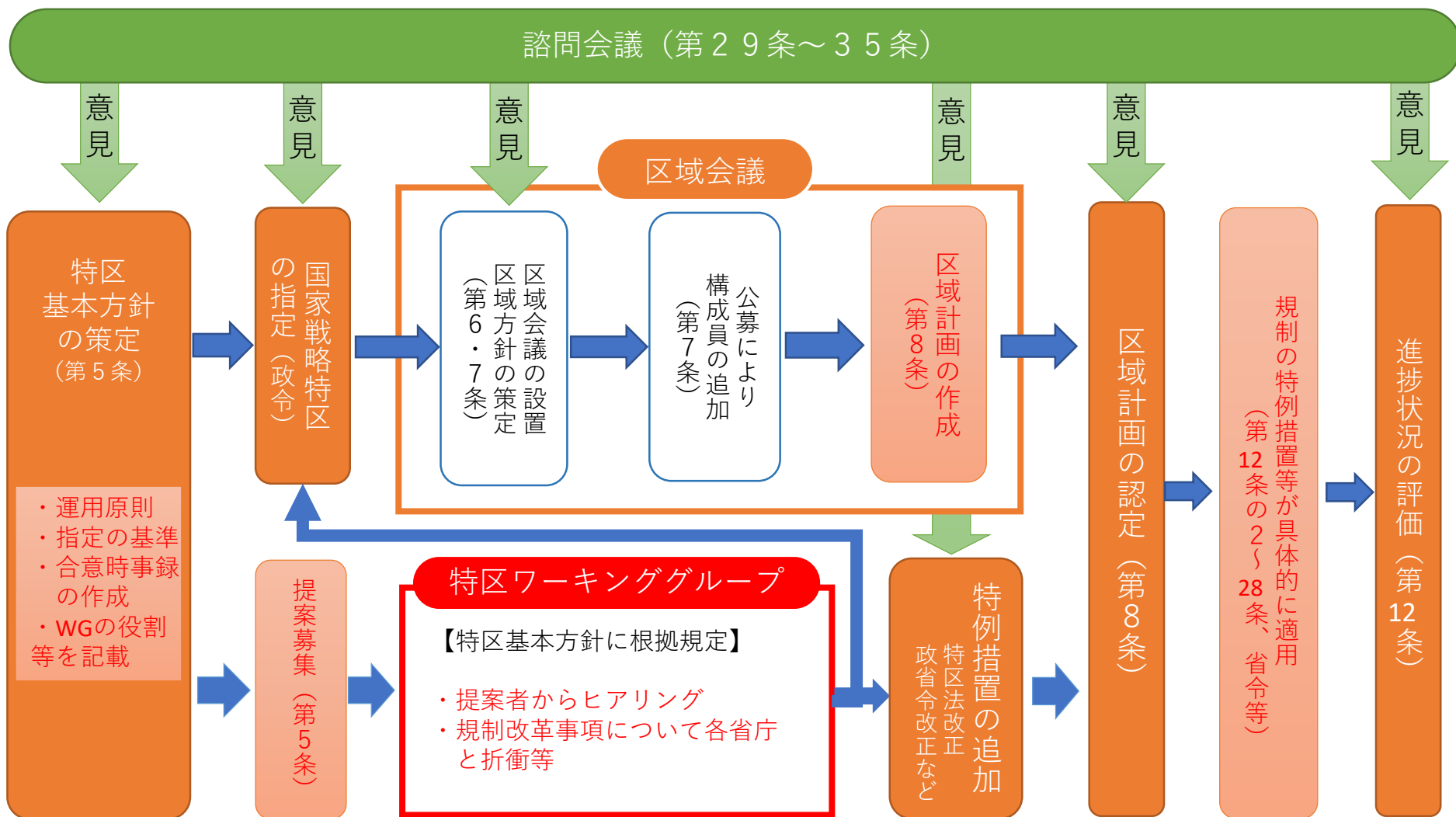
○ **全国措置として実現**

例：通販免許でインターネット販売できる酒類の範囲拡大

○ **構造改革特区で実現**

例：50歳以上の就労を重点的に支援するハローワークの設置

国家戦略特区法の構成



諮問会議及びWGメンバー

特区諮問会議

【議長】

安倍 晋三 内閣総理大臣

【議員】

麻生 太郎 財務大臣 兼 副総理

片山 さつき 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）

菅 義偉 内閣官房長官

茂木 敏充 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣

【有識者議員】

秋池 玲子 ボストンコンサルティンググループ
Senior Partner & Managing Director

坂根 正弘 株式会社小松製作所相談役

坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD学部長

竹中 平蔵 東洋大学教授
慶應義塾大学名誉教授

八田 達夫 アジア成長研究所所長
大阪大学名誉教授

特区ワーキンググループ

【座長】

八田 達夫 アジア成長研究所理事長
大阪大学名誉教授

【座長代理】

原 英史 （株）政策工房代表取締役社長

秋山 咲恵 （株）サキコーポレーション
代表取締役社長

阿曾 沼元博 （医社）滉志会瀬田クリニック
グループ代表

安念 潤司 中央大学法務研究科教授

岸 博幸 慶應義塾大学大学院教授

中川 雅之 日本大学経済学部教授

本間 正義 西南学院大学経済学部教授

八代 尚宏 昭和女子大学
グローバルビジネス学部特命教授

区域計画の認定状況(全事項数:96、活用事項数:59、認定事業数:324)

関西圏

(大阪府、兵庫県、京都府)

医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援

事項数 22

事業数 42

- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制の緩和
- ・iPS細胞からの試験用細胞製造の解禁
- ・革新的な医療機器、医薬品の開発迅速化
- ・可搬型PET装置による撮影
- ・地域限定保育士
- ・農業分野及び家事支援分野での外国人受入
- ・古民家ホテル
- ・特区民泊
- 他

養父市

中山間地農業の改革拠点

事項数 10

事業数 24

- ・農地の権利移転の円滑化
- ・企業による農地取得
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・自家用車による有償旅客運送
- ・遠隔服薬指導
- 他

福岡市・北九州市

創業のための雇用改革拠点

事項数 22

事業数 57

- ・スタートアップビザ
- ・スタートアップ法人減税
- ・雇用労働相談センター
- ・航空法高さ制限の緩和
- ・空港アクセスバス
- ・ユニット型指定介護
- ・シニア・ハローワーク
- ・遠隔服薬指導
- ・特区民泊
- 他

沖縄県

国際観光拠点

事項数 5

事業数 6

- ・農業分野での外国人受入
- ・農家レストラン
- ・地域限定保育士
- 他

新潟市

大規模農業の改革拠点

事項数 11

事業数 22

- ・特例農業法人の設立
- ・農家レストラン
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・特区民泊
- ・農業分野での外国人受入
- 他

仙北市

「農林・医療の交流」のための改革拠点

事項数 7

事業数 8

- ・国有林野の活用促進
- ・迅速な実験試験局免許手続き
- ・「着地型旅行商品」の企画・提供促進
- 他

仙台市

「女性活躍・社会起業」のための改革拠点

事項数 13

事業数 14

- ・NPO法人設立手続きの迅速化
- ・都市公園内保育所
- ・一般社団等への信用保証制度の適用
- ・革新的な医薬品の開発迅速化
- ・エンジェル税制
- 他

東京圏

(東京都、神奈川県、千葉県千葉市、成田市)
国際ビジネス、イノベーションの拠点

事項数 31

事業数 111

- ・都市計画法等に係る手続きのワンストップ化
- ・エリアマネジメント
- ・東京開業ワンストップセンター
- ・東京テレワーク推進センター
- ・近未来技術実証ワンストップセンター
- ・外国医師の業務解禁
- ・地域限定保育士
- ・特区民泊
- ・都市公園内保育所
- ・医学部の新設
- ・農家レストラン
- ・家事支援分野での外国人材の受入
- 他

広島県・今治市

観光・教育・創業などの国際交流・ビッグデータ活用特区

事項数 8

事業数 14

- ・「道の駅」民営化
- ・獣医学部の新設
- ・雇用労働相談センター
- ・迅速な実験試験局免許手続き
- 他

愛知県

「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点

事項数 18

事業数 26

- ・有料道路コンセッション
- ・公設民営学校
- ・自動走行実証ワンストップセンター
- ・農業分野及び家事支援分野での外国人受入
- ・遠隔服薬指導
- ・保安林解除
- 他

※各区域の代表的な活用事項を掲載。

国家戦略特区で実現した規制改革

全96事項のうち主なもの（特区措置66事項、全国措置30事項）

都市・創業・外国人材・観光

都市計画の手続き迅速化

居住を含めた都市環境の整備

空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和

ニーズに迅速かつ柔軟に対応した空港アクセスの充実

家事支援外国人材の受入れ

女性の活躍推進、家事負担の軽減等

農業支援外国人材の受入れ

経営規模の拡大等による「強い農業」の実現

特区民泊（宿泊可能な住宅解禁）

内外の観光客の滞在ニーズへの対応

過疎地域等での自家用自動車の活用拡大

内外の観光客等の運送ニーズへの対応

道の駅の設置者に係る特例

「道の駅」の魅力とサービスを向上による地域活性化

農 業

企業による農地取得の特例

担い手不足や耕作放棄地等の解消

農業への信用保証制度の適用

農業の資金調達の円滑化

農家レストランの農用地区域内の設置の容認

6次産業化の推進、所得向上、雇用の確保

特産品焼酎等の製造免許要件緩和

農業・漁業の6次産業化、地域ブランドの創出

医療・保育

外国医師の受入れ

高度な医療技術を有する外国医師等の受入推進

病床数の特例

高度な水準の医療の提供

保険外併用療養（先進医療の承認迅速化）

外国で承認された医薬品等の導入促進

医学部の新設

グローバル医療人材の育成

革新的医療機器の開発迅速化

医療イノベーションの推進

地域限定保育士の創設、試験実施主体の拡大

保育士不足の解消

小規模認可保育所における対象年齢の拡大

待機児童の解消

雇用・教育

雇用労働相談センター（雇用条件の明確化）

新規開業企業、グローバル企業等の労使紛争の未然防止

獣医学部の新設

国際的な危機管理対応のできる獣医師の育成

赤字・・・法律で措置した事項
青字・・・法律措置以外の事項

規制改革事項

都市再生 (13)	【容積率・都市計画ワストップ】(8) 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し 【エリアマネジメント】 エリアマネジメントの民間開放（道路の占用基準の緩和） 【航空法】 航空法の高さ制限に係る特例 【汚染土壌】 汚染土壌撤出時認定調査の調査対象項目を限定 【公社管理道路】(構造改革特区) 民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化 【コンセッション】 コンセッション事業者が指定管理者を兼ねる場合における地方自治法の特例	医療 (18)	【外国医師】 国際医療拠点における外国医師の診察・外国看護師の業務解禁 【病床】 病床規制の特例による病床の新設・増床の容認 【保険外併用】 保険外併用療養の拡充 【医学科】 医学科の新設 【医療法人】 医療法人の理事長要件の見直し 【救子線】 親子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例 【IPS】 IPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁 【遠隔医療指導】 テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例 【医療機器相談】 特区医療機器戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化 【医薬品相談】 革新的医薬品の開発迅速化 【可搬型PET】 可搬型PET装置のMRI室での使用 【臨床試験専用病床】(構造改革特区) 臨床試験専用病床の施設基準の緩和 【臨床修練】(2) 臨床修練制度の拡充（年限等の緩和・診療所での単独実施） 【遠隔診療】 遠隔診療に係る要件の明確化 【在宅医療（10kmルール）】 在宅医療に係る保険適用の柔軟化 【予防医療ビジネス】 予防医療ビジネスの推進（検体測定室における採血行為での医行為の明確化） 【医療機器品質保証責任者】 医療機器製造販売元における品質保証責任者の資格要件の緩和	雇用 (5) 教育 (2) 農林水産 (17)	【雇用条件】 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置 【シニア・ハローワーク】(構造改革特区) 高齢者等に対する重点的な就職支援 【障がい者雇用】 障がい者雇用に係る雇用率算定の特例拡充 【有期雇用】 (平成26年11月、特例から全国措置) 有期雇用の特例 【シルバー人材】 (平成28年3月、特例から全国措置) 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
	【開業ワストップ】 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワストップセンターの設置 【公証人】 公証人の公証役場外における定款認証 【空港アクセス】 空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和 【テレワーク】 多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置 【官民人材】(2) 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化 【NPO】 NPO法人の設立手続きの迅速化 【信用保証（一般社団等）】 一般社団法人等への信用保証制度の適用 【隨意契約】 地方公共団体による新規性等のあるサービスに係る隨意契約要件の緩和		【国産林野（面積）】 国産林野の貸付面積の拡大 【国産林野（貸付対象）】 国産林野の貸付等に関する対象者の拡大 【漁業生産組合】 漁業生産組合の設立要件の緩和 【特産酒類（焼酎等）】(構造改革特区) 単式蒸餾焼酎等の製造免許要件の緩和 【保安林】(2) 保安林の解除手続期間の短縮 【農業生産法人】 (平成27年8月、特例から全国措置) 農業生産法人6次産業化推進等のための要件緩和 【信用保証（農業）】 農業への信用保証制度の適用 【インターネット酒販販売】 通信販売酒類小売業に係る販売酒類の要件緩和 【有害鳥獣捕獲許可】 有害鳥獣捕獲許可権限の市町村への移管 【中山間地域等補助金】 中山間地域等直接支払交付金の返還免除 【農地中間管理】 農地中間管理事業に関する事務手続の円滑化 【補助財産】 農林水産省における補助対象財産の処分に係る承認基準の明確化 【農業交流分合】 農業集約化促進のための交換分合事業に係る基準緩和		
	【家事支援外国人材】 外国人家事支援人材の受入れ 【新業外国人材】 創業人材等の多様な外国人材の受入れ促進 【クールジャパン外国人材】 クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進 【外国人雇用相談】 外国人を雇用しようとする事業主への援助（相談センターの設置） 【農業支援外国人材】 外国人農業支援人材の受入れ 【高度人材ポイント制】 高度人材ポイント制 にかかる特別加算の項目新設 【職業訓練】 公共職業能力開発施設等における外国人留学生等に対する訓練実施手続の明確化 【留学生就職支援】 卒業後の就職活動期間の延長		【旅館業法】 滞在施設の旅館業法の適用除外 【旅館業（宅建法）】 旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化 【自家用自動車】 通達地等での自家用自動車の活用拡大 【出入国手続き】 民間と連携した出入国手続き等の迅速化 【道の駅】 道の駅の設置者の民間拡大 【旅行業務取扱管理者試験】 農家民宿等の宿泊事業等による旅行商品の企画・提供の解禁 【旅館業（消防法）】 民泊に係る消防用設備等の基準に関する適用除外条件の明確化 【古民家（旅館）】 古民家等の歴史的建築物に関する旅館業法の適用除外など 【古民家（建築）】 古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外 【古民家（消防）】 古民家等の歴史的建築物の活用のための消防用設備等の基準の適用除外の明確化 【ホテルシップ】 旅客室を有する船舶を活用した宿泊施設における無慮の客室の取扱いについて	【特定実験試験局】 電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮 【近未来技術実証ワストップ】 自動走行や小型無人機等の実証実験を促進するための 近未来技術実証に関するワストップセンターの設置 【農業散布】 ドローンによる農業散布時の手続き要件の明確化	
外国人材 (8)	【家事支援外国人材】 外国人家事支援人材の受入れ 【新業外国人材】 創業人材等の多様な外国人材の受入れ促進 【クールジャパン外国人材】 クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進 【外国人雇用相談】 外国人を雇用しようとする事業主への援助（相談センターの設置） 【農業支援外国人材】 外国人農業支援人材の受入れ 【高度人材ポイント制】 高度人材ポイント制 にかかる特別加算の項目新設 【職業訓練】 公共職業能力開発施設等における外国人留学生等に対する訓練実施手続の明確化 【留学生就職支援】 卒業後の就職活動期間の延長	観光 (11)	【旅館業法】 滞在施設の旅館業法の適用除外 【旅館業（宅建法）】 旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化 【自家用自動車】 通達地等での自家用自動車の活用拡大 【出入国手続き】 民間と連携した出入国手続き等の迅速化 【道の駅】 道の駅の設置者の民間拡大 【旅行業務取扱管理者試験】 農家民宿等の宿泊事業等による旅行商品の企画・提供の解禁 【旅館業（消防法）】 民泊に係る消防用設備等の基準に関する適用除外条件の明確化 【古民家（旅館）】 古民家等の歴史的建築物に関する旅館業法の適用除外など 【古民家（建築）】 古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外 【古民家（消防）】 古民家等の歴史的建築物の活用のための消防用設備等の基準の適用除外の明確化 【ホテルシップ】 旅客室を有する船舶を活用した宿泊施設における無慮の客室の取扱いについて	技近 術未 来 (3)	【特定実験試験局】 電波に係る免許発給までの手続きを大幅に短縮 【近未来技術実証ワストップ】 自動走行や小型無人機等の実証実験を促進するための 近未来技術実証に関するワストップセンターの設置 【農業散布】 ドローンによる農業散布時の手続き要件の明確化
	【地域限定保育士】(2) 「地域限定保育士」の創設（政令市による当該保育士試験の実施を含む）、試験実施主体の拡大 【小規模認可保育所（対象年齢）】 小規模認可保育所における対象年齢の拡大 【地方数量型認可移行施設の設置】 保育士として所定の施設・研修を経た保育実事者による一定割合の設置を可能とする「地方数量型認可移行施設」の創設。 【都市公園保育所】 (平成29年5月、特例から全国措置) 都市公園内における保育所設置の解禁 【小規模認可保育所（バリアフリー）】 小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除の明確化 【営業制限地域（保育所設置）】 風俗営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する柔軟化 【保育士配置】 保育所等における保育士配置の特例 【保育所整備（採光規定）】 保育所の円滑な整備等に向けた採光規定の緩和		【物流（1）】 外航船舶への外貨船用品（燃料）の巡回供給（ミルクラン）の実現		
	【地域限定保育士】(2) 「地域限定保育士」の創設（政令市による当該保育士試験の実施を含む）、試験実施主体の拡大 【小規模認可保育所（対象年齢）】 小規模認可保育所における対象年齢の拡大 【地方数量型認可移行施設の設置】 保育士として所定の施設・研修を経た保育実事者による一定割合の設置を可能とする「地方数量型認可移行施設」の創設。 【都市公園保育所】 (平成29年5月、特例から全国措置) 都市公園内における保育所設置の解禁 【小規模認可保育所（バリアフリー）】 小規模認可保育所に対するバリアフリー法の適合免除の明確化 【営業制限地域（保育所設置）】 風俗営業の許可に係る営業制限地域の指定に関する柔軟化 【保育士配置】 保育所等における保育士配置の特例 【保育所整備（採光規定）】 保育所の円滑な整備等に向けた採光規定の緩和				